

ご 案 内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和 4 年度研修

用地基礎

—用地職員のための基礎講座—

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター

後 援 国 土 交 通 省

全国知事会・全国市長会・全国町村会

公共用地等の取得及び損失補償に関する業務は、道路、河川、公園等の社会資本整備を進めていくうえで最も重要であり、権利意識の多様化や社会環境の変化により、地権者との折衝にあたっては、公平かつ客観的な評価をもとに、より実効をあげるために基礎的・実務的な知識の修得が求められています。

本研修は、国、地方公共団体及び民間等において、用地関係業務に従事している方を対象に、一度の受講で幅広くわかりやすい基礎的な内容と、より実務的な知識を修得することを目的としています。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。

また、集合研修に参加できない方のために、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

[illegible]

○少ない時間の中で、全てを学ぶことが難しい中、要点よく教えていただき、今後の業務にとっても役に立つ時間でした。触れたことの少ないこともよく学べ、復習しこれからの業務に活かしていきたいです。(集合研修参加者)

○分かりやすく解説していただき、補償の業務に今後携わるので導入として、とても勉強になりました。建設コンサルタントとして
公共事業に携わっていますが、改めて「公共事業」を考える機会にもなりました。(ライブ研修参加者)

○用地の基礎的な考え方や流れを学ぶ上でとても参考になった。今回のようにwebなどでも算定演習できる研修が増えていただけるとありがたいと思います。(ライブ研修参加者)

研修期間 令和4年5月16日(月)～ 5月20日(金) (5日間)

研修場所 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296 <https://www.jctc.jp/>

当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

※受講経費の助成制度がある道県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

集合研修は、〔北海道〕・青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・〔宮崎〕の19道県。ライブ研修は〔 〕を除く15県。

詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和4年度研修 用地基礎 実施要領

－用地職員のための基礎講座－

1. 目的 用地事務に携わる実務経験の浅い方を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等の用地業務に携わる実務経験の浅い者
3. 募集人数 【集合研修】 40名 【ライブ研修】 定員はありません
4. 研修期間 令和4年5月16日（月）～ 5月20日（金） 5日間

【集合研修に関する注意事項】

- ※全寮制を取り止め、通学制とします。
- ※当分の間、研修期間中に体温の測定をします。
その際、37.5℃以上の発熱が確認された場合は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承願います。
- ※マスク持参のお願い
各自マスクを持参していただきますようお願いいたします。

5. 集合(配信)日時

- 【集合研修】 5月16日（月） 10時から10時30分までに、受付を行ってください。
- 【ライブ研修】 5月16日（月） 講義開始の30分前から配信しますので、講義開始までにログインしてください。

6. 教科目、講師及び研修場所 (次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：高橋、稲田
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>
TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296
※申込方法 【集合研修】 インターネット、郵送、FAX
【ライブ研修】 インターネット

8. 研修会費及び納入先

- (1) 研修会費（1人あたり、消費税含）

77,000円

- (2) 研修会費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316
一般財団法人 ^{（ザイ）} 全国建設研修センター

- 【集合研修】は受講終了後1ヶ月以内、
【ライブ研修】は請求書到着後、研修開始前までにお振込ください。
- ※1 振込手数料はご負担ください。
- ※2 お振込の際は、「振込依頼人名」等の頭に受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。
- ※3 【集合研修】を受講される方は、当日持参も可能です。

9. 申込締切日 【集合研修】 令和4年4月28日（木）
【ライブ研修】 令和4年4月22日（金）

【 集合研修 】

10. 継続教育（CPD）について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育（CPD）認定プログラム（令和3年度単位数 6 4）

11. そ の 他

- （１） 持参図書「用地補償実務六法(令和4年版)」発行元(株)ぎょうせい 担当 伊丹TEL 080-9652-0072
- （２） ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）
- （３） 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- （４） 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込500円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育（CPD）について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育（CPD）認定プログラム（令和3年度単位数 6 4）

11. そ の 他

使用図書「用地補償実務六法(令和4年版)」発行元(株)ぎょうせい 担当 伊丹 TEL 080-9652-0072

12. ライブ研修に関するご案内

（１） 動作環境

- ・ インターネットを閲覧できる環境 （ 通信料は各自負担となります。）
- ・ 推奨OS: Windows 8.1以降、 Mac OSX 10.11以降
- ・ 推奨ブラウザソフト: Google Chrome、 Microsoft Edge （バージョンは、すべて最新版）
- ・ 上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。

※研修センターホームページ申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前にご確認してください。

（２） 注意事項

- ・ お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
- ・ 動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・ サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・ 申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・ 受講される人数分お申し込みください。

（３） その他

- ・ 申込締切日以降、受講に必要な「ID／パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
- ・ 研修開始の3日前（土日祝日は除く）までに「ID／パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
- ・ ID／パスワード通知後にキャンセルはできません。

13. 修了証書の発行

ID／パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。

「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和4年度研修 用地基礎 時間割

－若手用地職員のための基礎講座－

講 義 日 時		講義 時間	教 科 目	講 師	
				所 属	氏 名
5/16 (月)	10:00～10:30 10:30～11:00		受 付 開講の挨拶・オリエンテーション		
	11:00～12:00	1.0h	特別講話	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 公共用地室長	九 鬼 令 和
	13:00～15:00	2.0h	用地事務概論 －用地交渉のノウハウ－	国土交通省 九州地方整備局 用地部 用地補償課 課長補佐	藤 原 英 宣
	15:10～17:10	2.0h	土地収用法	国土交通省 不動産・建設経済局 総務課 土地収用管理室	江 口 友 基
5/17 (火)	9:00～10:30	1.5h	用地取得マネジメント	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 公共用地室 補償基準係長	松 澤 伸 吾
	10:40～12:10	1.5h	所有者不明土地問題に 関する最近の取組について	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 課長補佐	西 尾 祐 香
	13:00～17:30	4.5h	用地取得と関連する民法の基礎知識	新星総合法律事務所 弁護士	千 葉 俊 之
5/18 (水)	9:00～11:00	2.0h	不動産登記の実務	山田司法書士事務所 司法書士 全国公共嘱託登記司法書士協会協議会 名誉会長	山 田 猛 司
	11:10～14:10 (昼休み12:00～13:00)	2.0h	損失補償関係法令とその制度	内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 用地課 用地対策官	糸 数 勝
	14:20～17:20	3.0h	公共用地取得に係る税制	富岡税理士事務所 税理士	富 岡 俊 明
5/19 (木)	9:00～11:30	2.5h	土地の補償	株式会社四門 代表取締役	宝 土 大 亮
	12:30～15:00	2.5h	営業の補償		
	15:10～18:10	3.0h	建物の補償	一般財団法人公共用地補償機構 用地補償研究所 調査研究室長	中 尾 晃 治
5/20 (金)	9:00～11:00	2.0h	工作物・立竹木の補償	国土交通省 関東地方整備局 用地部 用地企画課 土地適正管理係長	都 丸 裕 子
	11:10～12:10	1.0h	公共補償	一般財団法人公共用地補償機構 用地補償研究所 所長	櫻 井 正 博
	13:00～15:00	2.0h	事業損失の補償・生活再建措置	一般財団法人公共用地補償機構 業務本部 本部長	曾 雌 幹 夫
	15:00～15:10		閉 講 式		

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和4年度研修 用地基礎 集合研修用 申込書

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

一般財団法人 全国建設研修センター

A101

ふりがな 氏 名				年 令 ・ 性 別 満 才 ☐ 男 ☐ 女
最 終 学 歴	☐ 大学院 ☐ 大 学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高 校 ☐ その他 科卒業/修了			
当研修に関する経験年数	年 ヶ月	役 職 名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤 務 先	(勤務先名)			
	部 課 Tel			
	E-mail	@		
勤 務 先 種 別	☐ 国、地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター、財団、社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他			
勤 務 先 所 在 地	〒 ー Tel			
研 修 会 費 納 入 方 法	☐ 振 込 ☐ 持 参			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。

申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

<用地基礎研修>

受講者派遣機関名

〒 ー Tel

所 在 地

派遣事務担当者

所 属 ・ 氏 名

キ リ ト リ セ ン

< 研 修 場 所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

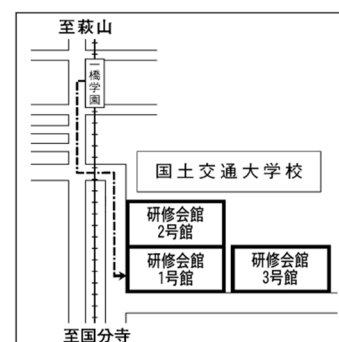
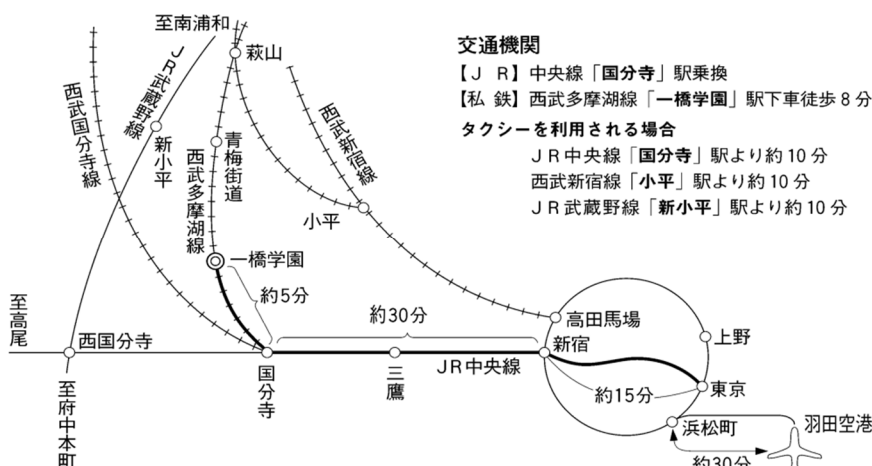
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



【参考】令和４年度、当センターが実施いたします土地・用地部門の研修は次のとおりです。

研 修 名	※対象者	研修初日	日数	研修会費(円／人)
用地基礎(基礎講座) 【オンデマンド研修】	行政	４月１８日(月)	７	31,000
用地基礎 【集合＋ライブ研修】	行政	５月１６日(月)	５	77,000
不動産鑑定・地価調査 【集合研修】	一般	６月２９日(水)	３	70,000
用地事務(建物・営業・その他補償) 【集合＋ライブ研修】	一般	７月５日(火)	４	63,000
用地職員のための法律実務 【集合＋ライブ研修】	一般	８月２４日(水)	３	70,000
用地事務(土地) 【集合研修】	一般	１１月７日(月)	５	77,000

※「行政」… 国及び地方公共団体、独立行政法人等を対象とした研修

※「一般」… 行政、民間を対象とした研修

令和４年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対応方針

- (1) 当センターの宿泊施設等の状況が、濃厚接触のおそれが避けられないため、当面全寮制を取り止め通学とします。
- (2) 「人が密集していない」状況にするため、募集人数を減じます。
- (3) 「換気の悪い密閉空間」にしないため、講義の休憩時間等には必ず換気を行います。
- (4) 「近距離での会話等」を避けるため、グループ討議及び同発表等は実施しません。
- (5) 「人が密集している」バスの移動を避けるため、現地研修は実施しません。

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によっては、宿泊や現地研修等を再開いたします。
具体的な研修内容、実施方法等については、ホームページ等を通じてお知らせします。